

アナログ規制の見直しに係るデジタル庁からの要請



2024年 7月 月例市長記者会見
資料9 総務部 行政マネジメント課

1 デジタル庁への協力

デジタル庁では、2024（令和6）年度において、先行自治体の協力を得ながら、アナログ規制に係るモデル条例等案の作成に向けた課題等の調査分析事業を実施する予定であり、今般、郡山市も先行自治体としてデジタル庁からの要請に応えることになりました。

事業内容

- ・自治体における条例等改正事例、洗い出し一覧の整理・分析への協力
- ・モデル条例等案作成に当たっての課題等の分析への協力

スケジュール（案）

- 7月上旬 事業開始
- 9月下旬 中間報告書提出
- 12月末 分析結果提出
- 1月 モデル条例等案の作成・意見照会
- 2月下旬 成果報告書納品
- 3月下旬 マニュアルへの反映・改訂版公表

協力自治体

- 郡山市
- 大分県
- 中頓別町（北海道）
- 鹿角市（秋田県）
- 福岡市
- 古賀市（福岡県）

- 分析結果を参考に、デジタル庁において、モデル条例等案を作成
- 協力自治体への意見照会を経て、次期マニュアル改訂に反映・公表予定

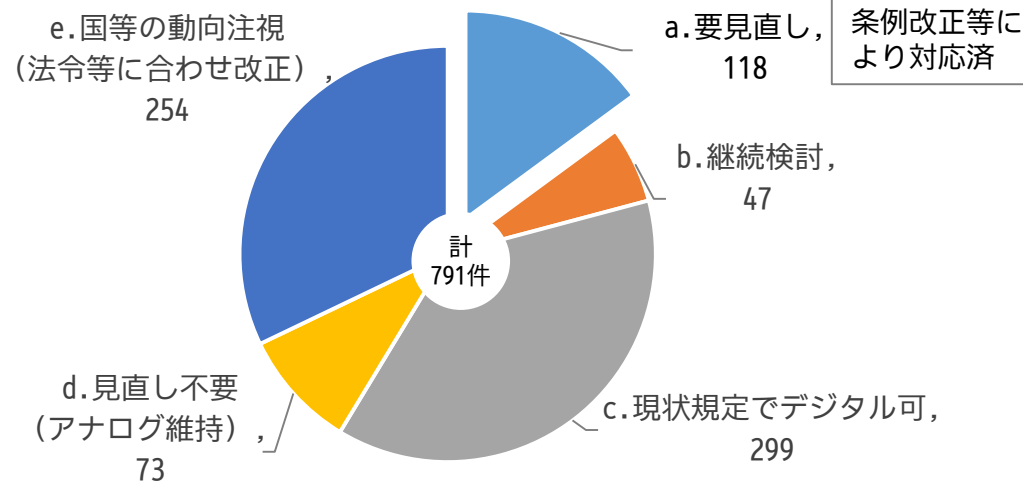
2 アナログ規制とは

- ・国では、地方公共団体が条例等の見直しに取り組むための推進体制や作業手順の案を示す「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」を作成。
- ・マニュアルにおいて、デジタル技術の社会実装を阻み、社会全体の「デジタル化」の妨げとなっている、書面・対面といったアナログ的な手法をいわゆる「アナログ規制」として、代表的な7項目(※)等を例示。

※代表的なアナログ規制7項目

- ①目視 ②実地監査 ③定期検査・点検 ④常駐・専任
- ⑤対面講習 ⑥書面掲示 ⑦往訪閲覧・縦覧

3 本市における点検・見直し結果



※条例のほか、規則、要綱、要領等を含む件数（条項の数）

アナログ規制の見直しの例（目的・技術別）

規制区分	目的と使用する技術	見直しの概要と規制対象例
目視	施設・設備等の破損/不備等の確認 ドローン、3D点群データ等を活用した構造物等の検査 	資格者等が現場で実施している検査について、ドローン、3D点群データ等を活用し、従前よりも効率的に不備・劣化に伴う損傷等をリモートで確認・検査を可能にすることで、法定検査等の効率化・省人化を目指す。 ● 水道施設の目視点検 ● 火薬製造施設の完成・保安検査
定期検査・点検	センサー、AI解析等を活用した設備、車両、環境等の定期点検・測定 	資格者等が実施している設備、車両、環境等の定期点検・測定に係る一部の点検・測定項目について、センサーや通信機器等を用いた常時監視・測定により異常を検知可能にすることで、法定点検等の効率化を目指す。 ● 消火器具、自動火災報知設備等の定期検査 ● 自動車の定期点検 ● 下水道等の水質の定期検査
常駐・専任	人・モノの動きを監視 監視カメラ、ドローン、画像解析技術、自動通報機能等を活用した人・モノの監視 	見張り等により実施している法定監視行為を監視カメラ、ドローン、画像解析技術、自動通報機能等を活用し、従前よりも網羅的かつ効率的に実施することを可能とすることで、法定監視行為の省人化・効率化を目指す。 ● 火薬の発破の際の見張り ● 船舶が行う見張り ● 原子力関連施設における見張り
目視 常駐・専任	業務・会計、衛生・安全管理等の状況の確認 オンライン会議システム等を活用した業務・会計等の遠隔検査、常駐・専任業務 	国等が実施している業務・会計に係る検査・調査や、専門職等が常駐し、施設等の衛生・安全管理を行う業務について、オンライン会議システム等を活用し、リモートで情報取得・判断可能にすることで、法定実地検査や常駐・専任業務の効率化を目指す。 ● 業務・会計の状況、科目の要件合性、診療報酬の請求状況等の実地検査・調査 ● 法適合性確認のための立入検査 ● 高度管理医療機器等営業所管理者の常駐
往訪閲覧・縦覧	情報の提供 コピー防止、電子透かし技術等を活用したオンラインでの書類縦覧・閲覧 	公的機関等への訪問が必要とされている書面の縦覧・閲覧について、コピー防止、電子透かし技術等を活用し、オンラインで書面の縦覧・閲覧を可能にすることで、縦覧・閲覧業務の効率化を目指す。 ● 純資産額規制比率 書面の縦覧 ● 業者名簿等の閲覧
対面講習	技能の習得 講習システム等を活用したオンライン講習 	対面にて実施されている講習について、システム等を活用し、講習申込、講習受講、受講修了証発行のプロセスを、指定場所に訪問することなく、完結することを促進する。 ● 高圧ガスを扱う施設の災害防止講習
記録媒体	申請・交付等 クラウド等を活用した申請・交付等の手続、文書の保存 	フロッピーディスク等の記録媒体を用いる行政手続等について、クラウドを利用した申請やクラウド上でのデータの作成・管理などを可能とすることで、行政・事業者双方の事務の効率化を促進する。 ● 土壌の汚染状況についての報告書等の提出 ● 教育委員会における学齢簿の作成・保存